

介護職員等処遇改善加算における「見える化要件」への取り組みについて

社会福祉法人奥州いさわ会

当法人（当事業所）では、介護職員の処遇改善および安定的な人材確保・職場定着を図るため、「介護職員等処遇改善加算」を算定しております。

同加算の算定要件である「見える化要件」に基づき、当法人における「職場環境等要件（賃金以外の処遇改善策）」への具体的な取り組み内容を以下の通り公表いたします。

職場環境等要件

分類	内容	取り組み事項
入職促進に向けた取組	法人や事業所の経営理念やケア方針・人材育成方針、その実現のための施策・仕組みなどの明確化	法人理念、部門理念を明確に定めており、キャリアパス概要図、人事考課制度などを活用し人材育成を行っている。
	職業体験の受入れや地域行事への参加や主催等による職業魅力度向上の取組の実施	職業体験や学生のインターンシップ制度を設け受け入れを行っている。夏祭り等の行事を開催し、地域住民を招いたり、地元学生のボランティア受け入れを行い、介護を身近に感じてもらう取り組みを行っている。
資質の向上やキャリアアップに向けた支援	働きながら介護福祉士取得を目指す者に対する実務者研修受講支援や、より専門性の高い介護技術を取得しようとする者に対する喀痰吸引、認知症ケア、サービス提供責任者研修、中堅職員に対するマネジメント研修の受講支援等	法人独自の資格取得奨学金制度による資格取得支援を行っている。また、研修事業者と連携し、自法人運営施設で介護職員実務者研修を受講できる環境を整えている。 喀痰吸引、認知症ケア研修等、キャリアアップに向けた研修へも積極的に職員を派遣している。

資質の向上やキャリアアップに向けた支援	上位者・担当者等によるキャリア面談など、キャリアアップ・働き方等に関する定期的な相談の機会の確保	人事考課制度に基づく定期面談を年2回実施し、業務上の相談や資格取得等のキャリアアップの取り組みなどの内容についても相談する機会を確保している
両立支援・多様な働き方の推進	子育てや家族等の介護等と仕事の両立を目指すもののための休業制度等の充実、事業所内託児施設の整備	子の看護等休暇、介護休暇制度を定め、法人独自の取り組みとして年間最大5日間を有給休暇としている。
	職員の事情等の状況に応じた勤務シフトや短時間正規職員制度の導入、職員の希望に即した非正規職員から正規職員への転換の制度等の整備	子育てや病気の治療など、職員の事情に応じ一部のシフトを制限する「ワーク・ライフ正社員制度」を導入している。 また、非正規職員から正規職員への転換制度も定めている
	業務や福利厚生制度、メンタルヘルス等の職員相談窓口の設置等相談体制の充実	人事考課制度に基づく定期面談を年2回実施しており、業務上の相談等に応じている。また、ハラスメント相談窓口を明確化し、万が一トラブル等が生じた場合にあっては迅速な相談・対応を行う体制を整備している。
腰痛を含む心身の健康管理	短時間勤務労働者等も受診可能な健康診断・ストレスチェックや、従業員のための休憩室の設置等健康管理対策の実施	短時間勤務者も含め、全職員を対象に健康診断を定期に実施している。休憩室も確保している。
	事故・トラブルへの対応マニュアル等の作成等の体制の整備	事故発生時や緊急時の対応マニュアルを明文化し、整備している。
生産性向上のための業務改善の取組	厚生労働省が示している「生産性向上ガイドライン」に基づき、業務改善活動の体制構築（委員会やプロジェクトチームの立ち上げ、外部の研修会等）を行っている	施設毎に生産性向上推進委員会を組織し、活動している。 また、各種生産性向上推進関係の研修会に参加し、生産性向上の取組に係る知識の習得にを推進している。

生産性向上のための業務改善の取組	現場の課題の見える化（課題の抽出、課題の構造化、業務時間調査の実施等）を実施している	生産性向上推進委員会の取り組みとしてアンケート等を通じた現場課題の改善に向けた取り組みを実施している。
	5S活動（業務管理の手法の一つ。整理・整頓・清掃・清潔・躰の頭文字をとったもの）等の実践による職場環境の整備を行っている	5S活動を推進し、安全かつ生産的な業務環境となるよう取り組みを行っている。 定期的に職場巡回を実施し、職場内の安全衛生環境が保たれているか確認し、改善を行っている。
	業務手順書の作成や、記録・報告様式の工夫等による情報共有や作業負担の軽減を行っている	業務毎のマニュアルを書面により作成している。記録、情報共有機能が備わったインカムを導入しており、記録作業の負担軽減及び職員間の情報共有の促進を図っている。
	介護ソフト（記録、情報共有、請求業務転記が不要なもの）、情報端末（タブレット端末、スマートフォン端末等）の導入	介護ソフト及びタブレット、スマートフォン等の情報端末を整備している。
	介護ロボット（見守り支援、移乗支援、移動支援、排泄支援、入浴支援、介護業務支援等）又はインカム等の職員間の連絡調整の迅速化に資する ICT 機器（ビジネスチャットツール含む）の導入	全部屋に見守りセンサーを導入している。また、記録と職員間の連絡が取れるインカム及びビジネスチャットツールも導入し、業務の効率化推進と職員の連携促進に取り組んでいる。
やりがい・働きがいの醸成	ミーティング等による職場内コミュニケーションの円滑化による個々の職員の気づきを踏まえた勤務環境やケア内容の改善	各事業所責任者による会議にて施設内情報の共有を図っている。 リーダー会議、職員全体会議等を通し、ケアの質向上及び職場環境改善に取り組んでいる。
	地域包括ケアの一員としてのモチベーション向上に資する、地域の児童・生徒や住民との交流の実施	地域貢献事業として行っている買い物支援事業や認知症カフェに職員が参加し、地域住民と交流し、地域福祉、地域づくりについて考える機会を持っている。